

民主的運動の新たな陣地 としての非営利・協同

都留文科大学講師 石塚 秀雄

日本はいま大きな社会的な転換期に入っている。従来の理論的枠組みや社会的価値基準では解決できない問題が社会的経済的ないろいろな側面で発生している。近代の中心的な枠組みとして形成された国民国家と自由市場の二元論を基礎とした社会観では、もはや、人々をますます困難に陥れる現実と対決し、人々に豊かないのちと暮らしをもたらす未来を予測し構築することは困難となってきている。国家と行政の責任とはなにかとか、どれだけの決定権をわれわれは国家に与えるのかとか、また民間市場にもどれだけわれわれの生活の決定権を与えるのかとか、そうした理論的制度的な根拠は何かとかを真剣に考えるべき時になっている。たとえば自由と平等は両立するのかといった根本的な問題さえも再検討されるべき課題である。

いのちと暮らしを守り発展させる展望を示す

こうした状況のなかで、非営利・協同総合研究所の課題は、なによりも、人々を取り囲む社会の現状についての批判的分析と、人々のいのちと暮らしを守り発展させるという点での展望と実践の方向を示すことにある。これはどうしても必要な独自の課題である。人々が団結して戦える社会の場のひとつが非営利・協同という考えであり実践である。とりわけ医療社会サービスの分野での非営利・協同の理論的探究と理論武装は急務である。なぜなら福祉国家の転換に伴い経済政策、社会政策、労働政策がますます国民にとって悪い方向に向かいつつあり、矛盾の集中して現れる領域のひとつだからである。にもかかわらず、この分野での理論武装は十分とはいいがたい。この問題は単に医療とか福祉といった個別の一分野においてだけで解決するものではない。いろいろな分野のリンクあるいは総力戦としてとらえる必要がある。その陣地として重要なものが非営利・協同という概念である。人々が社会において結集する場を想定した場合、非営利・協同の領域がもつ

とも社会的な場であるからである。たしかに現状において、非営利・協同という概念はよく知られているとは言いがたい。率直に言って、いままでのところ、現状分析に対して使われる方法、たとえば、財政学、経済学、社会政策論、公共政策論、社会保障論、労働経済学、市民運動論、政治学などの中に、新しい考え方である非営利・協同という概念は依然として希薄である。しかし、われわれは非営利・協同組織による社会経済的な政策実施の試みと実体をヨーロッパ諸国や世界各国の中に理論的積み上げと実践例を多く見いだすことができる。ヨーロッパ諸国をはじめとして医療社会保障制度を議論するときに非営利・協同組織の存在は不可欠となっている。日本においても、抱えている問題が似ているので、今後同じような選択肢が重視されるに違いない。研究所設立はそうした時代の要請に応えるものである。

当面の重点的課題

したがって非営利・協同総合研究所の当面の重点課題にはつぎのようなものをあげることができる。

- ・日本の医療社会保障政策に対する国民主体的な批判分析。
- ・国内外の非営利・協同組織による医療社会サービスの経験の理論化。
- ・非営利・協同組織の実践的・理論的課題への提言。

このために研究所としては、まずデータと資料の集積と整備をはじめとして、会員の知恵と力を発揮できる場を提供する必要があるだろう。

また、民主的な事業活動組織が開かれた研究所を設立し理論的実践的な課題に答えていくという新しい実験を、なによりも成功させなければならない。それは人々のいのちと暮らしを守り発展させるための民主的運動の新しい社会的試みだからであり、このような調査研究活動を新しい構想の下に行う研究所の設立は、ある意味では画期的な事であるからである。私もそうした実験に微力を尽くしたいと思っています。

(いしづか ひでお)